

第1 平成18年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成18年度決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,800億8,800万円
国庫補助の決定等に伴う補正	△178億6,309万1千円
最終予算	5,622億2,490万9千円

となり、平成17年度に比べて、11.9%の減となっています。

これに、平成17年度からの繰越事業費660億7,693万7千円を加えた予算現額は、6,283億184万6千円となり、平成17年度に比べて8.8%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	6,004億1,527万6千円
歳出	5,944億7,208万3千円
差引	59億4,319万3千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成19年度への繰越事業のための財源40億1,758万4千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、19億2,560万9千円の黒字となります。

平成18年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成17年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成18年度実質収支から平成17年度実質収支を差し引いたもの)は、9,482万7千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、社会保障関係経費や公債費などの増加が見込まれていることから、平成15年12月に策定した「宮崎県財政改革推進計画」を踏まえ、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化等をはじめ、行財政改革の徹底を図るとともに、施策・事業の重点化、効率化に努めてきたところです。

今後も、「宮崎県行財政改革大綱2007（第二期財政改革推進計画）」に基づき、さらなる義務的経費の圧縮、投資的経費の縮減・重点化や事務事業の見直し、歳入確保対策等により、財政の健全性の確保に向けた取組みを積極的に推進します。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成17年度
歳入決算額 A	600,415,276	625,176,702
歳出決算額 B	594,472,083	619,639,452
形式収支（A－B） C	5,943,193	5,537,250
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,017,584	3,516,814
実質収支（C－D） E	1,925,609	2,020,436
単年度収支（当年度のE－前年度のE）	△94,827	43,484

2 収入の状況

1 全体の状況

平成18年度の歳入決算額は、6,004億1,527万6千円で、前年度に比べ247億6,142万6千円、4.0%の減となっています。

これは、国庫支出金や地方特例交付金の減によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成18年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C ×100	構成比
県 税	85,270,000	3,150,000	88,420,000	91,047,609	88,572,769	100.2	14.8
地方消費税清算金	21,656,882	△180,621	21,476,261	21,476,262	21,476,262	100.0	3.6
地方譲与税	21,260,538	△41,151	21,219,387	21,219,387	21,219,387	100.0	3.5
地方特例交付金	906,621	△374,516	532,105	532,105	532,105	100.0	0.1
地方交付税	185,477,000	2,876,566	188,353,566	188,353,566	188,353,566	100.0	31.4
交通安全対策 特別交付金	574,225	31,533	605,758	605,758	605,758	100.0	0.1
分担金及び 負担金	3,709,411	△232,641	3,476,770	3,477,482	3,470,260	99.8	0.6
使用料及び 手数料	10,406,453	41,641	10,448,094	10,542,055	10,522,521	100.7	1.8
国庫支出金	96,765,469 (41,327,805)	△6,826,437	131,266,837	113,094,601	113,094,601	86.2	18.8
財産収入	1,288,019	△50,147	1,237,872	1,322,130	1,322,063	106.8	0.2
寄附金	249,000	43,081	292,081	292,518	292,518	100.1	0.0
繰入金	28,440,421	△17,772,553	10,667,868	10,623,668	10,623,668	99.6	1.8
繰越金	0 (3,516,814)	2,020,436	5,537,250	5,537,251	5,537,251	100.0	0.9
諸収入	51,085,861 (221,418)	548,084	51,855,363	52,547,873	51,900,914	100.1	8.6
県 債	72,998,100 (21,010,900)	△1,096,366	92,912,634	82,891,633	82,891,633	89.2	13.8
歳入合計	580,088,000 (66,076,937)	△17,863,091	628,301,846 [562,224,909]	603,563,898	600,415,276	95.6	100.0

- (注) 1 () は、継続費の繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。
 2 予算現額欄の[]は、前年度からの繰越金を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,883億5,356万6千円で全体の31.4%に当たり、次いで国庫支出金の1,130億9,460万1千円で18.8%、県税885億7,276万9千円で14.8%、県債828億9,163万3千円で13.8%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、地方譲与税（伸び率125.0%）、交通安全対策特別交付金（伸び率11.3%）で、減少の大きかったものは、地方特例交付金（伸び率△92.7%）、寄附金（伸び率△76.1%）、分担金及び負担金（伸び率△57.1%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
県 税	88,572,769	14.8	85,444,299	13.7	3,128,470	3.7
地方消費税清算金	21,476,262	3.6	20,607,000	3.3	869,262	4.2
地 方 譲 与 税	21,219,387	3.5	9,431,634	1.5	11,787,753	125.0
地方特例交付金	532,105	0.1	7,289,996	1.2	△6,757,891	△92.7
地 方 交 付 税	188,353,566	31.4	190,596,452	30.5	△2,242,886	△1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	605,758	0.1	544,446	0.1	61,312	11.3
分 担 金 及 び 負 担 金	3,470,260	0.6	8,082,043	1.3	△4,611,783	△57.1
使 用 料 及 び 手 数 料	10,522,521	1.8	10,620,216	1.7	△97,695	△0.9
国 庫 支 出 金	113,094,601	18.8	127,274,887	20.4	△14,180,286	△11.1
財 産 収 入	1,322,063	0.2	1,344,157	0.2	△22,094	△1.6
寄 附 金	292,518	0.0	1,223,962	0.2	△931,444	△76.1
繰 入 金	10,623,668	1.8	14,316,427	2.3	△3,692,759	△25.8
繰 越 金	5,537,251	0.9	6,551,589	1.0	△1,014,338	△15.5
諸 収 入	51,900,914	8.6	54,223,242	8.7	△2,322,328	△4.3
県 債	82,891,633	13.8	87,626,353	14.0	△4,734,720	△5.4
歳 入 合 計	600,415,276	100.0	625,176,702	100.0	△24,761,426	△4.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税及び国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

自主財源 32.3% (前年度32.4%)

依存財源 67.7% (前年度67.6%)

となっています。

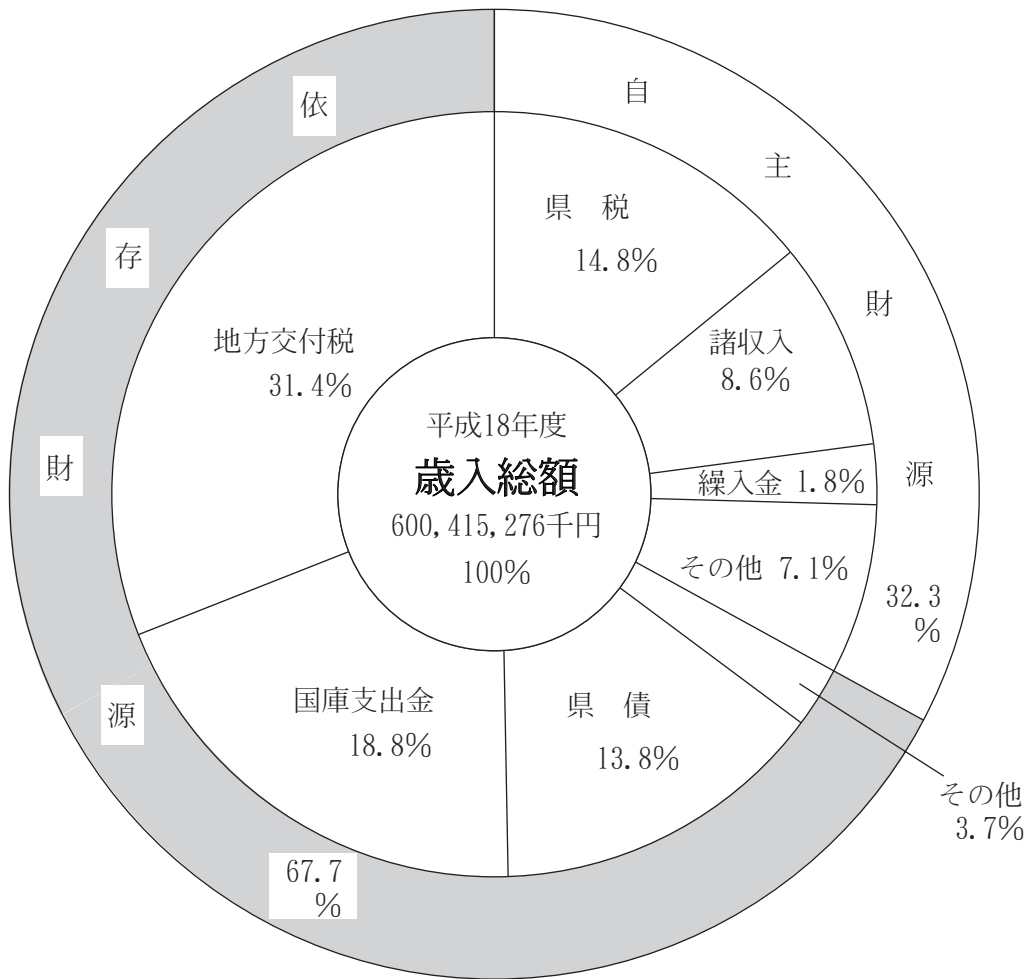
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分してみますと、第2図のように、

一般財源 53.4% (前年度50.2%)

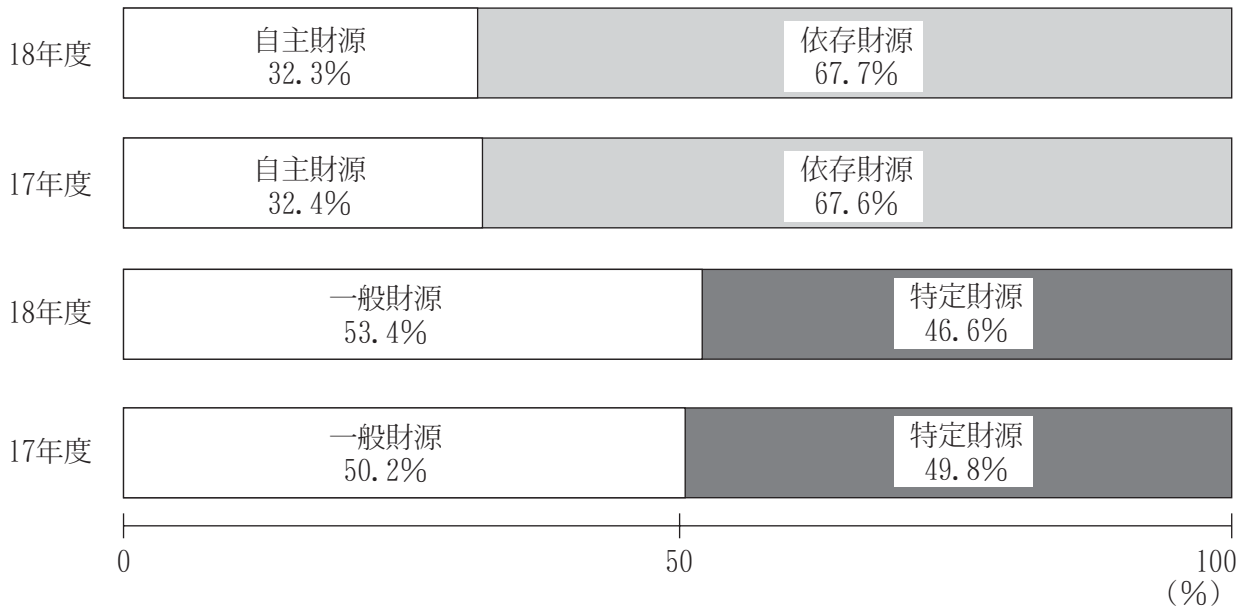
特定財源 46.6% (前年度49.8%)

となっています。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較

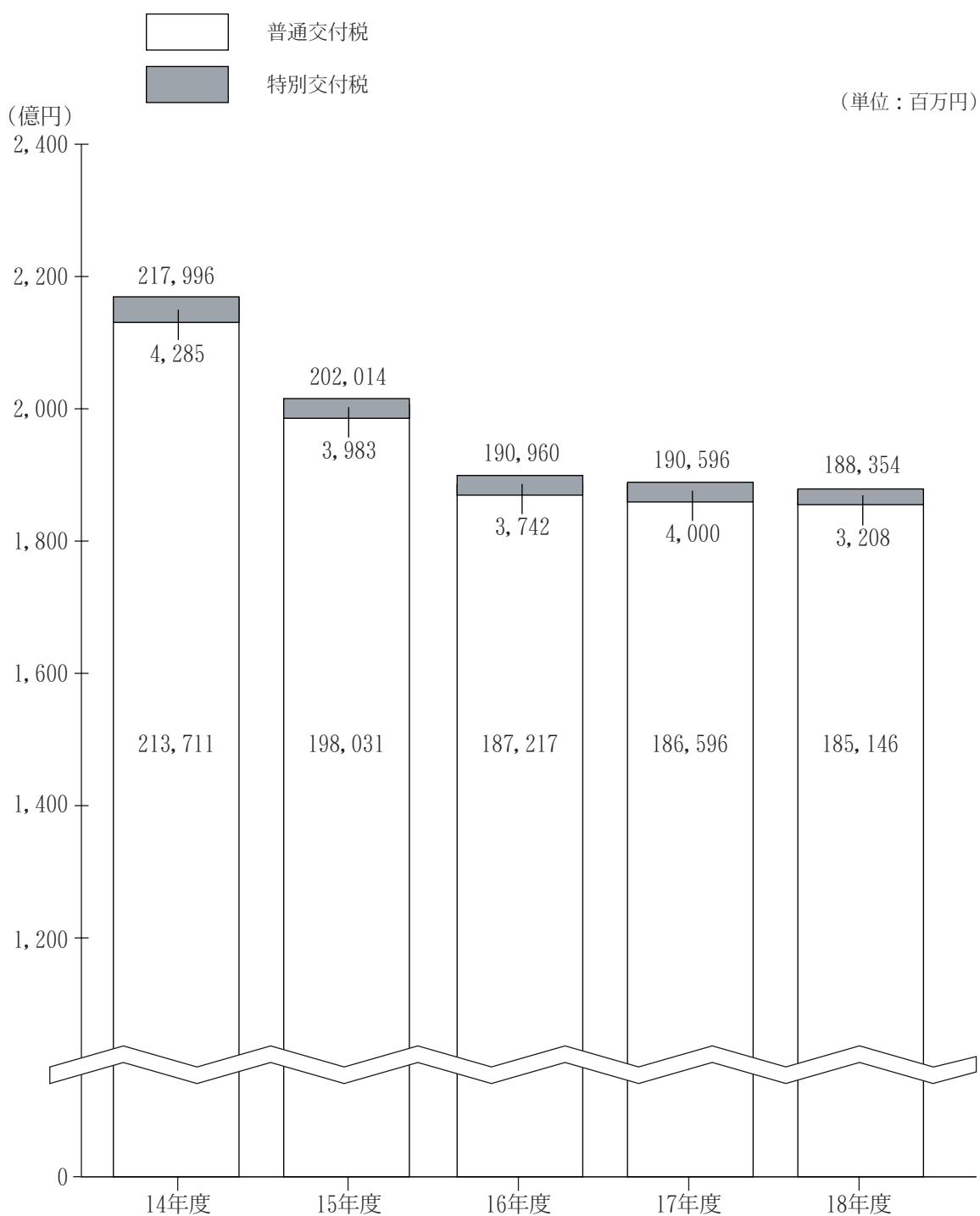


3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成18年度は、1,883億5,356万6千円（前年度対比1.2%減）で、交付税総額は、前年度より減少しています。

第3図 地方交付税決定額の推移



4 県税の状況

平成18年度の県税収入は、885億7,276万9千円で、前年度に比べて31億2,847万円(3.7%)の増収となりました。

これは、税制改正の影響等により、個人県民税等が増収となったことによるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比16.9%)が対前年比12.6%の増、法人事業税(同24.7%)が同11.1%の増、自動車税(同17.0%)が2.4%の減、軽油引取税(同13.0%)が1.2%の減となっております。

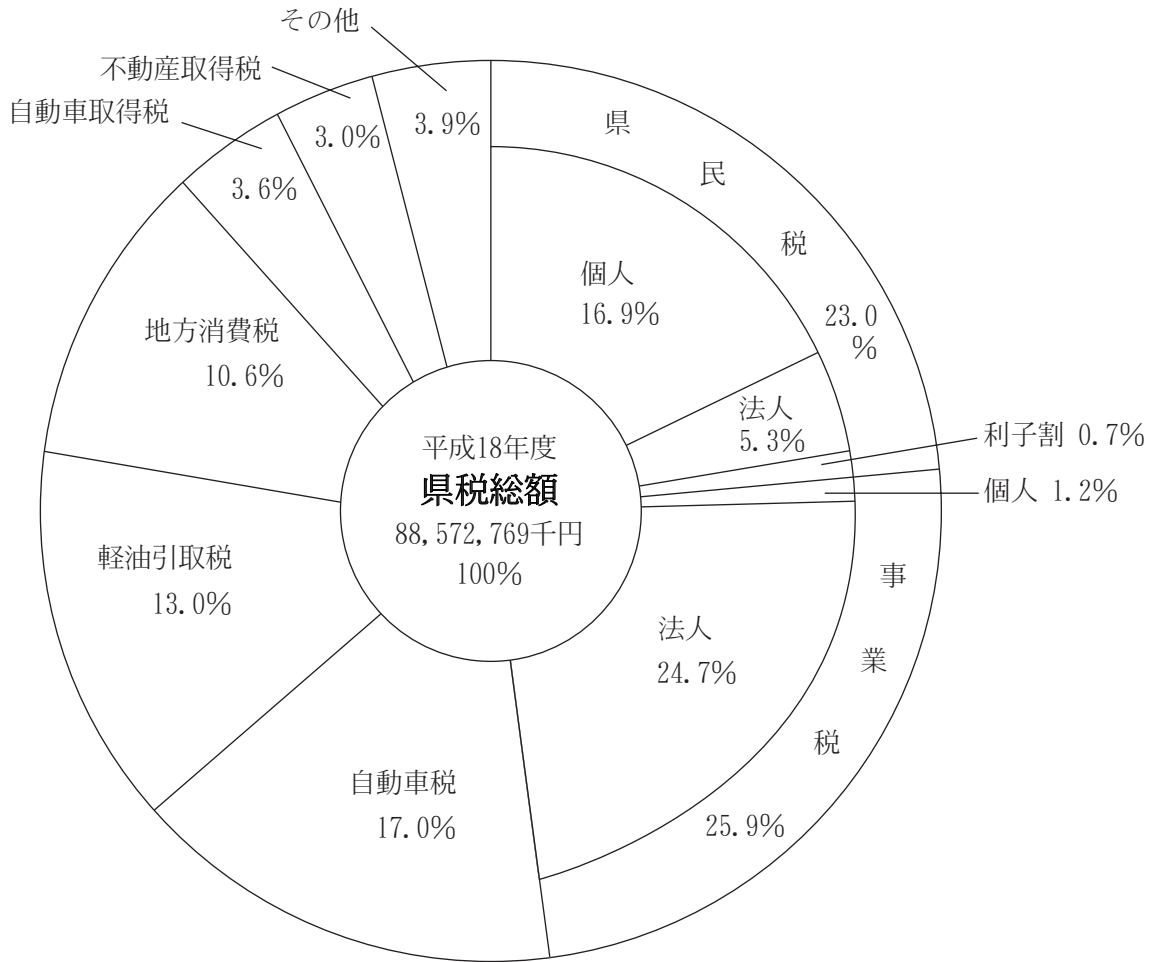
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成18年度県税収入状況

(単位：千円、%)

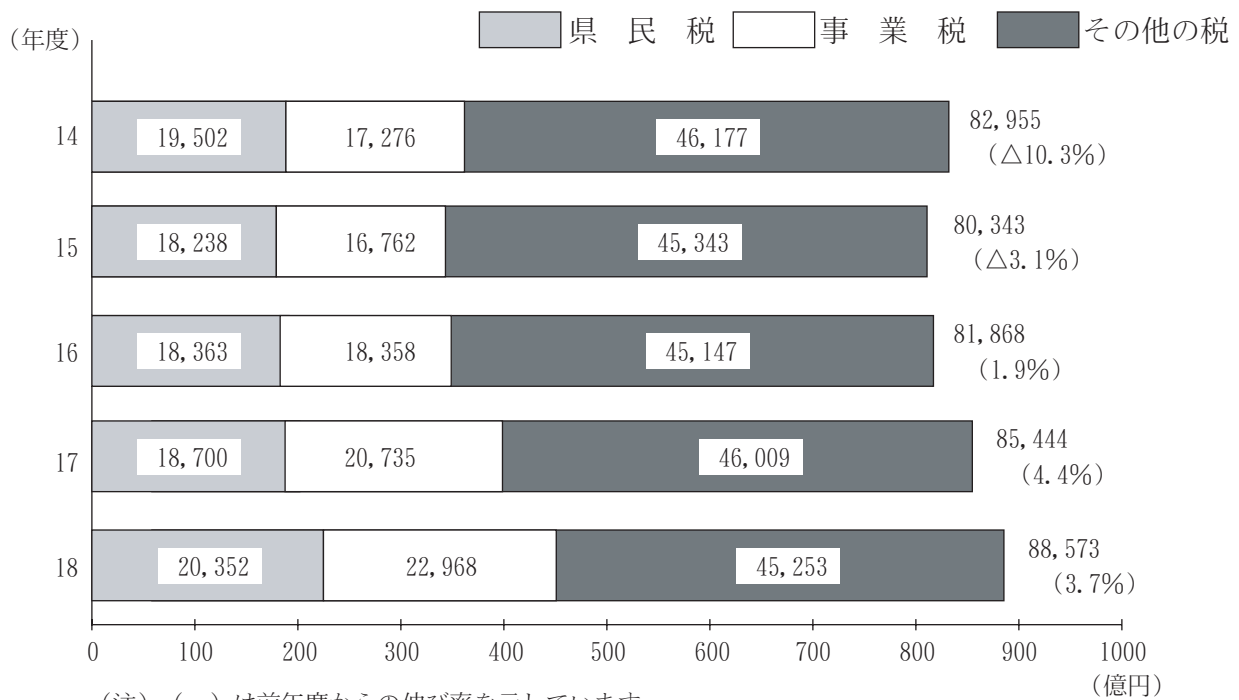
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成17年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	73,439,571	75,835,719	73,517,549	83.0	100.1	96.9	70,195,310	104.7
県民税	20,326,472	21,561,452	20,351,570	23.0	100.1	94.4	18,699,569	108.8
個人県民税	14,961,759	16,169,854	14,981,198	16.9	100.1	92.6	13,308,522	112.6
法人県民税	4,707,166	4,734,017	4,712,791	5.3	100.1	99.6	4,571,511	103.1
利子割県民税	657,547	657,581	657,581	0.7	100.0	100.0	819,536	80.2
事業税	22,946,287	23,085,503	22,967,776	25.9	100.1	99.5	20,735,036	110.8
個人事業税	1,067,080	1,134,237	1,072,559	1.2	100.5	94.6	1,027,898	104.3
法人事業税	21,879,207	21,951,266	21,895,217	24.7	100.1	99.7	19,707,138	111.1
地方消費税	9,402,884	9,403,168	9,403,168	10.6	100.0	100.0	9,540,382	98.6
不動産取得税	2,687,798	2,917,828	2,691,771	3.0	100.1	92.3	2,760,216	97.5
県たばこ税	2,370,127	2,370,168	2,370,153	2.7	100.0	100.0	2,324,583	102.0
ゴルフ場利用税	690,591	691,407	690,687	0.8	100.0	99.9	716,293	96.4
自動車税	15,006,831	15,795,743	15,033,778	17.0	100.2	95.2	15,410,374	97.6
鉦区税	8,581	9,790	8,646	0.0	100.8	88.3	8,857	97.6
旧法による税	0	660	0	0.0	—	0.0	0	—
目的税	14,980,429	15,211,890	15,055,220	17.0	100.5	99.0	15,248,989	98.7
自動車取得税	3,181,200	3,181,405	3,181,405	3.6	100.0	100.0	3,290,580	96.7
軽油引取税	11,457,434	11,688,645	11,531,975	13.0	100.7	98.7	11,672,613	98.8
狩猟税	81,585	81,593	81,593	0.1	100.0	100.0	81,175	100.5
産業廃棄物税	260,210	260,247	260,247	0.3	100.0	100.0	204,621	127.2
合計	88,420,000	91,047,609	88,572,769	100.0	100.2	97.3	85,444,299	103.7

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



3 支出の状況

1 全体の状況

平成18年度の歳出決算額は5,944億7,208万3千円で、前年度に比べ251億6,736万9千円、4.1%の減となっています。これは、農林水産業費等の減によるものです。

なお、予算現額に対する執行率は94.6%（前年度89.9%）となっています。

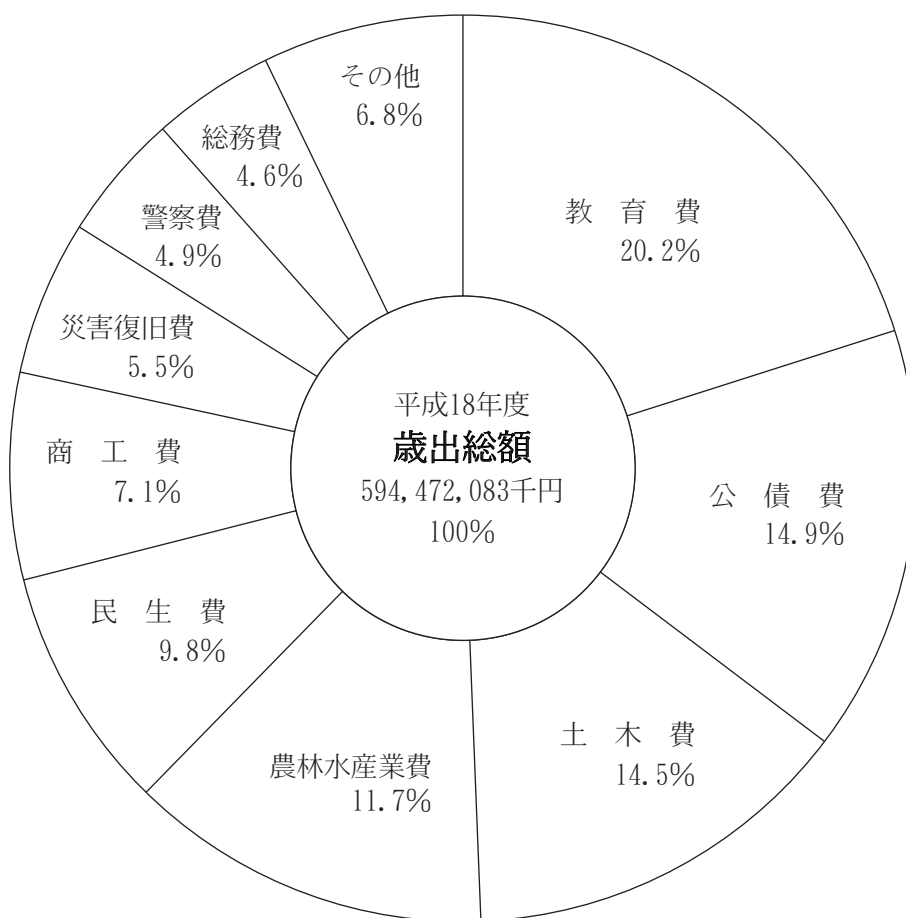
2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 20.2%（前年度19.5%）
- ・公債費 14.9%（前年度14.9%）
- ・土木費 14.5%（前年度14.9%）
- ・農林水産業費 11.7%（前年度12.6%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成18年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	決算額 D	19年度へ の繰越額 E	予算残額 (不用額) C- (D+E)	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議 会 費	1,233,967	△74,935	1,159,032	1,147,687	0	11,345	99.0	0.2
総 務 費	26,031,033 (37,997)	1,812,185 (30,939)	27,912,154	27,549,380	41,402	321,373	98.7	4.6
民 生 費	60,261,911 (117,491)	△1,479,607 (183)	58,899,978	58,008,796	357,435	533,748	98.5	9.8
衛 生 費	15,451,016	△543,805 (7,797)	14,915,008	14,797,944	0	117,063	99.2	2.5
労 働 費	1,390,988	△107,212	1,283,776	1,267,929	0	15,847	98.8	0.2
農林水産業費	65,294,828 (14,069,444)	△827,012 (6,326)	78,543,586	69,445,385	8,792,565	305,636	88.4	11.7
商 工 費	42,293,669 (3,013)	△177,803	42,118,879	42,089,686	0	29,193	99.9	7.1
土 木 費	80,139,216 (23,414,132)	△137,176 (5,244)	103,421,416	86,228,814	17,068,209	124,394	83.4	14.5
警 察 費	29,673,331 (31,000)	△659,876 (1,328)	29,045,783	28,922,535	0	123,248	99.6	4.9
教 育 費	122,659,193 (31,442)	△2,537,498	120,153,137	119,996,541	0	156,596	99.9	20.2
災害復旧費	22,666,522 (28,372,418)	△12,285,912 (525)	38,753,553	32,984,332	5,234,839	534,382	85.1	5.5
公 債 費	88,934,535	△607,640	88,326,895	88,307,651	0	19,244	100.0	14.9
諸 支 出 金	23,957,791	△236,800 (4,514)	23,725,505	23,725,403	0	101	100.0	4.0
予 備 費	100,000	(△56,857) ⁰	43,143	0	0	43,143	0.0	0.0
歳 出 合 計	580,088,000 (66,076,937)	△17,863,091 (0)	628,301,846 [562,224,909]	594,472,083	31,494,450	2,335,314	94.6	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、継続費繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外書です。
 3 予算現額欄の[]は、前年度からの繰越を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは民生費（4.3%増）で、次いで諸支出費（2.1%増）となっています。

また、減少分では衛生費（△13.9%）、農林水産業費（△10.9%）などが減少しています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

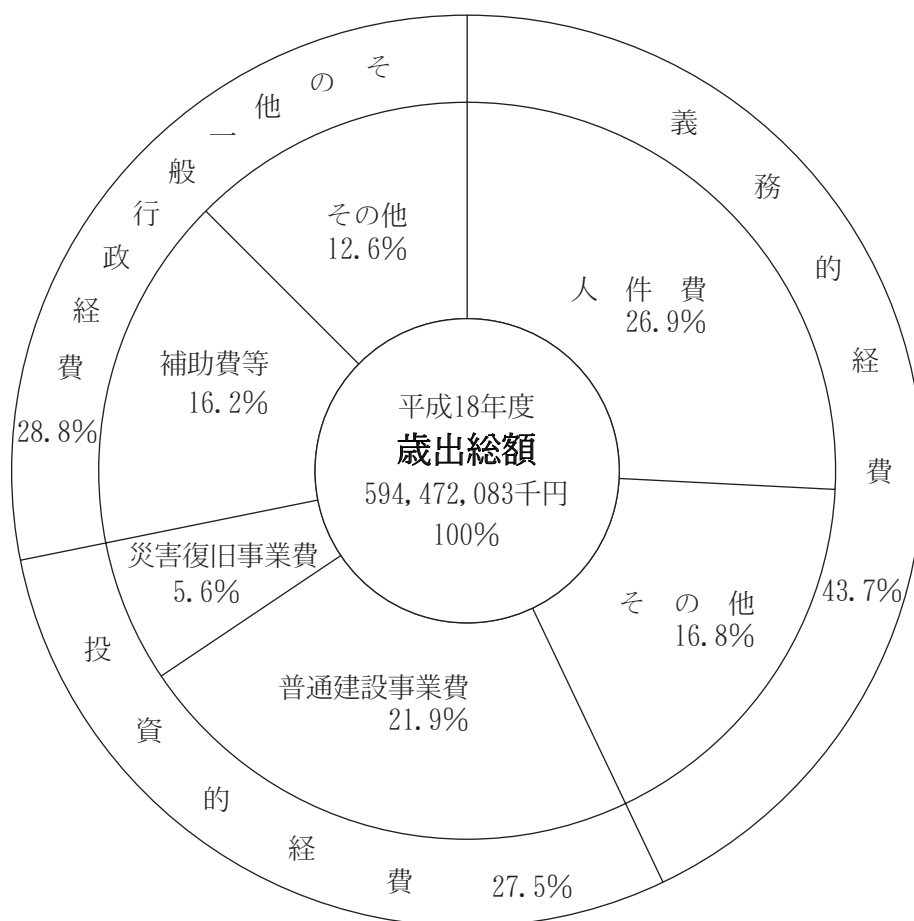
款 別	平成18年度		平成17年度		比 較		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	構 成 比 の 増 減	伸 び 率 C / B × 100
議 会 費	1,147,687	0.2	1,172,010	0.2	△24,323	0.0	△2.1
総 務 費	27,549,380	4.6	30,651,030	4.9	△3,101,650	△0.3	△10.1
民 生 費	58,008,796	9.8	55,640,707	9.0	2,368,089	0.8	4.3
衛 生 費	14,797,944	2.5	17,193,021	2.8	△2,395,077	△0.3	△13.9
労 働 費	1,267,929	0.2	1,356,588	0.2	△88,659	0.0	△6.5
農林水産業費	69,445,385	11.7	77,916,214	12.6	△8,470,829	△0.9	△10.9
商 工 費	42,089,686	7.1	44,557,849	7.2	△2,468,163	△0.1	△5.5
土 木 費	86,228,814	14.5	92,189,731	14.9	△5,960,917	△0.4	△6.5
警 察 費	28,922,535	4.9	29,848,660	4.8	△926,125	0.1	△3.1
教 育 費	119,996,541	20.2	120,901,775	19.5	△905,234	0.7	△0.7
災 害 復 旧 費	32,984,332	5.5	32,647,590	5.3	336,742	0.2	1.0
公 債 費	88,307,651	14.9	92,323,096	14.9	△4,015,445	0.0	△4.3
諸 支 出 金	23,725,403	4.0	23,241,179	3.8	484,224	0.2	2.1
歳 出 合 計	594,472,083	100.0	619,639,452	100.0	△25,167,369	0.0	△4.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に性質別に支出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が43.7%（前年度42.6%）を占め、次いでその他一般行政経費28.8%（前年度28.3%）、普通建設事業費等の投資的経費が27.5%（前年度29.2%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

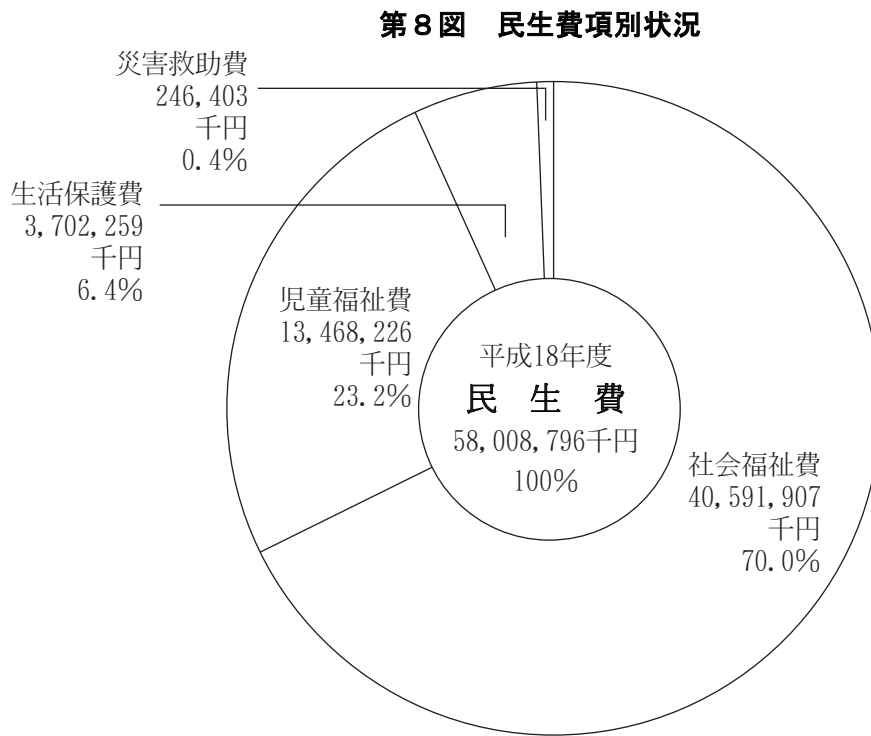
性 質 別	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	伸 び 率 C / B × 100
義 務 的 経 費	259,845,801	43.7	263,656,634	42.6	△3,810,833	△1.4
人 件 費	159,909,635	26.9	157,780,701	25.5	2,128,934	1.3
扶 助 費	11,627,415	2.0	13,564,927	2.2	△1,937,512	△14.3
公 債 費	88,308,751	14.9	92,311,006	14.9	△4,002,255	△4.3
投 資 的 経 費	163,301,713	27.5	180,730,555	29.2	△17,428,842	△9.6
普通建設事業費	130,317,381	21.9	148,082,965	23.9	△17,765,584	△12.0
災害復旧事業費	32,984,332	5.5	32,647,590	5.3	336,742	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	171,324,569	28.8	175,252,263	28.3	△3,927,694	△2.2
物 件 費	17,340,958	2.9	18,467,392	3.0	△1,126,434	△6.1
維 持 補 修 費	3,747,011	0.6	4,076,096	0.7	△329,085	△8.1
補 助 費 等	96,267,212	16.2	96,208,175	15.5	59,037	0.1
積 立 金	7,003,066	1.2	6,261,884	1.0	741,182	11.8
投資及び出資金	365,000	0.1	365,500	0.1	△500	△0.1
貸 付 金	43,090,659	7.2	46,016,492	7.4	△2,925,833	△6.4
繰 出 金	3,510,663	0.6	3,856,724	0.6	△346,061	△9.0
歳 出 合 計	594,472,083	100.0	619,639,452	100.0	△25,167,369	△4.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費



第8表 過去3か年の決算状況（民生費）

(単位：千円、%)

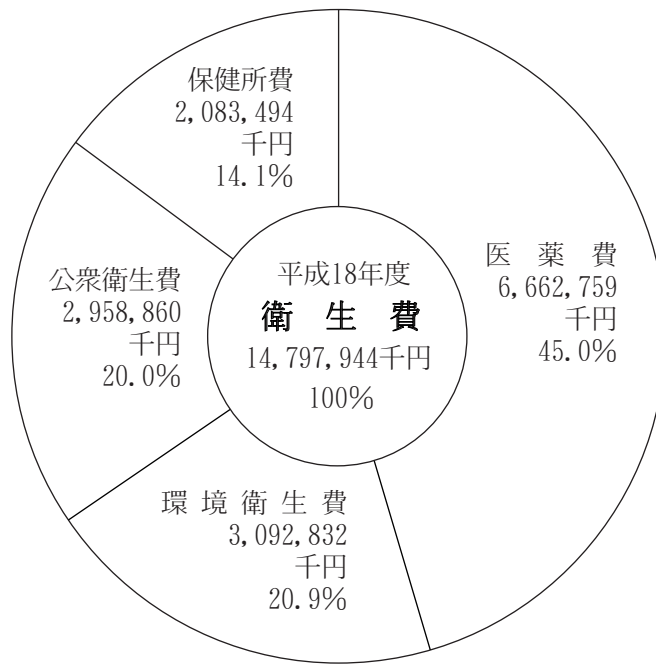
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	40,591,907	70.0	17.7	34,497,777	62.0	25.3	27,522,293	59.7	0.8
児童福祉費	13,468,226	23.2	3.6	12,997,002	23.4	△0.5	13,059,237	28.3	△5.0
生活保護費	3,702,259	6.4	△27.9	5,138,338	9.2	△6.1	5,472,414	11.9	3.1
災害救助費	246,403	0.4	△91.8	3,007,590	5.4	7,846.9	37,846	0.1	1,433.5
計	58,008,796	100.0	4.3	55,640,707	100.0	20.7	46,091,789	100.0	△0.6
全体決算額に おける構成比	9.8%			9.0%			7.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

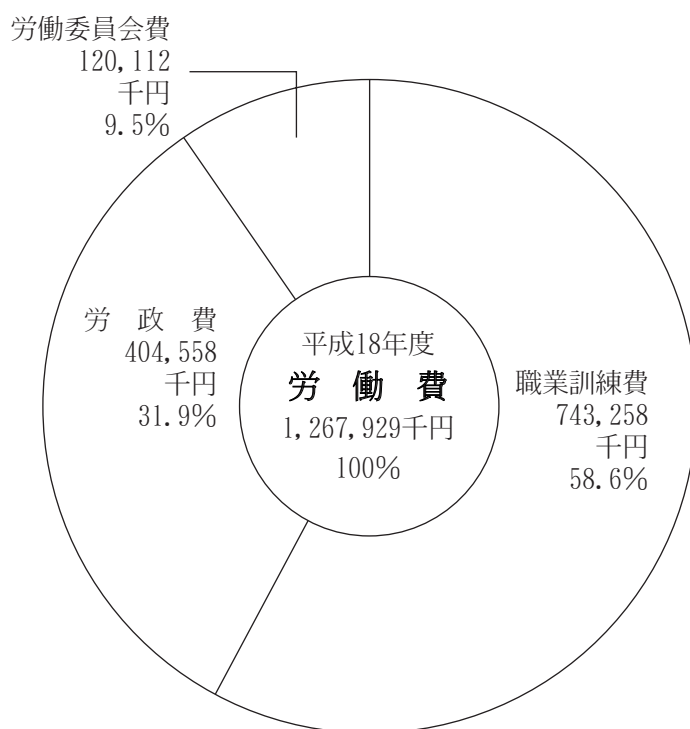
年度	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	2,958,860	20.0	△41.7	5,073,487	29.5	5.9	4,790,571	27.4	1.5
環境衛生費	3,092,832	20.9	0.7	3,072,850	17.9	△11.5	3,472,948	19.9	5.4
保健所費	2,083,494	14.1	△2.5	2,137,468	12.4	△3.7	2,219,650	12.7	△0.5
医薬費	6,662,759	45.0	△3.6	6,909,216	40.2	△1.4	7,006,871	40.1	△6.2
計	14,797,944	100.0	△13.9	17,193,021	100.0	△1.7	17,490,041	100.0	△1.3
全体決算額における構成比	2.5%			2.8%			2.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

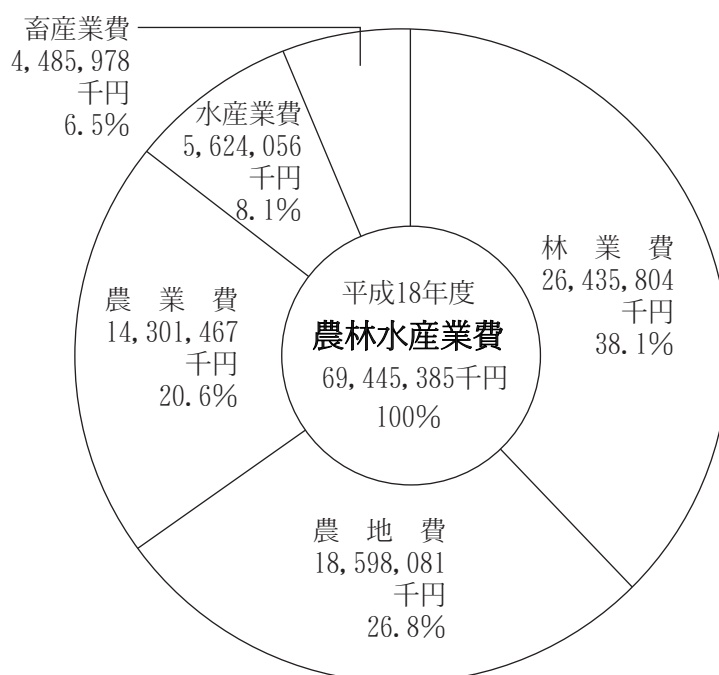
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労政費	404,558	31.9	△16.0	481,445	35.5	△62.8	1,293,890	58.8	△16.5
職業訓練費	743,258	58.6	△1.4	753,812	55.6	△2.7	774,346	35.2	△8.0
失業対策費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	120,112	9.5	△1.0	121,331	8.9	△8.2	132,183	6.0	△6.2
計	1,267,929	100.0	△6.5	1,356,588	100.0	△38.3	2,200,420	100.0	△13.1
全体決算額 における構成比	0.2%			0.2%			0.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第 1 1 図 農林水産業費項別状況



第 1 1 表 過去 3 か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

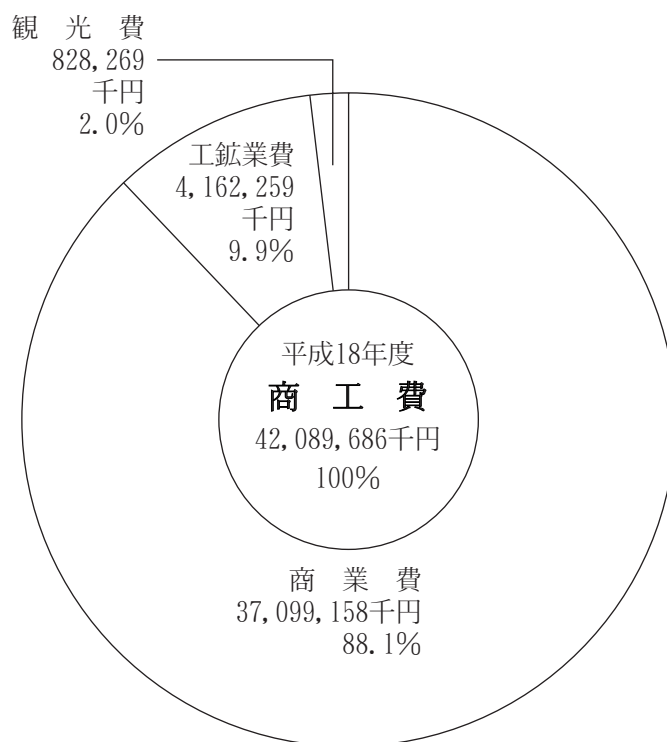
年度 項等	平成 1 8 年度			平成 1 7 年度			平成 1 6 年度		
	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率
農 業 費	14,301,467	20.6	△11.6	16,176,686	20.8	△10.3	18,039,456	21.7	△20.7
畜 産 業 費	4,485,978	6.5	△3.3	4,638,555	6.0	△24.1	6,112,801	7.4	8.3
農 地 費	18,598,081	26.8	△26.3	25,218,475	32.4	△1.9	25,707,217	31.0	△5.1
林 業 費	26,435,804	38.1	3.1	25,637,167	32.9	2.7	24,962,104	30.1	△5.1
水 産 業 費	5,624,056	8.1	△9.9	6,245,331	8.0	△23.3	8,143,646	9.8	△4.0
計	69,445,385	100.0	△10.9	77,916,214	100.0	△6.1	82,965,223	100.0	△8.1
全体決算額 における構成比	11.7%			12.6%			13.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商 工 費

工業と商業サービス業の振興に要した経費
 観光・リゾートの振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第 1 2 図 商工費項別状況



第 1 2 表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

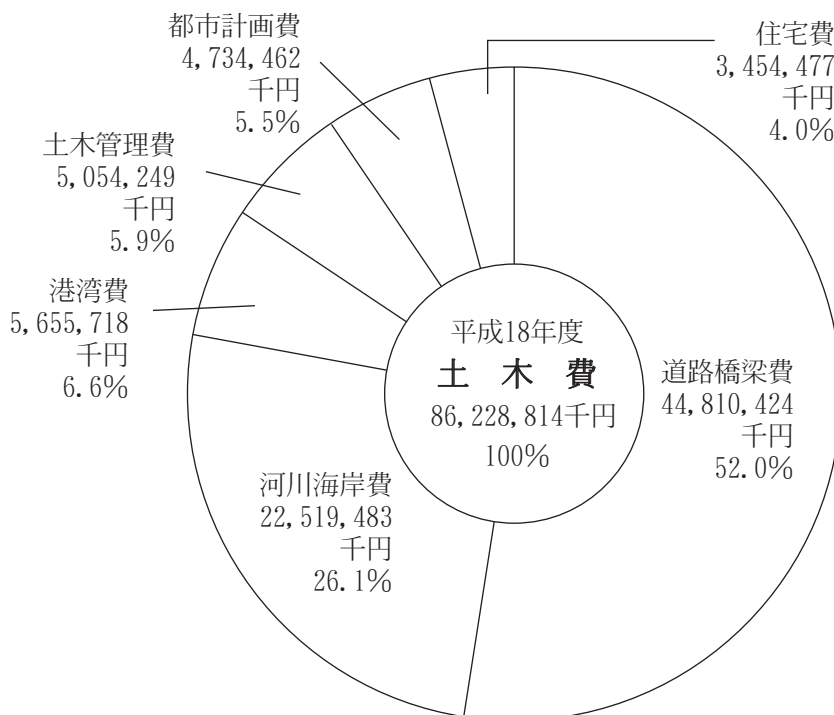
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	37,099,158	88.1	△5.6	39,298,187	88.2	0.1	39,254,833	89.2	△7.7
工鉱業費	4,162,259	9.9	5.1	3,959,409	8.9	15.2	3,436,880	7.8	1.8
観光費	828,269	2.0	△36.3	1,300,254	2.9	△1.2	1,316,572	3.0	23.7
計	42,089,686	100.0	△5.5	44,557,849	100.0	1.2	44,008,285	100.0	△6.3
全体決算額に おける構成比	7.1%			7.2%			7.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土 木 費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第 1 3 図 土木費項別状況



第 1 3 表 過去 3 か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

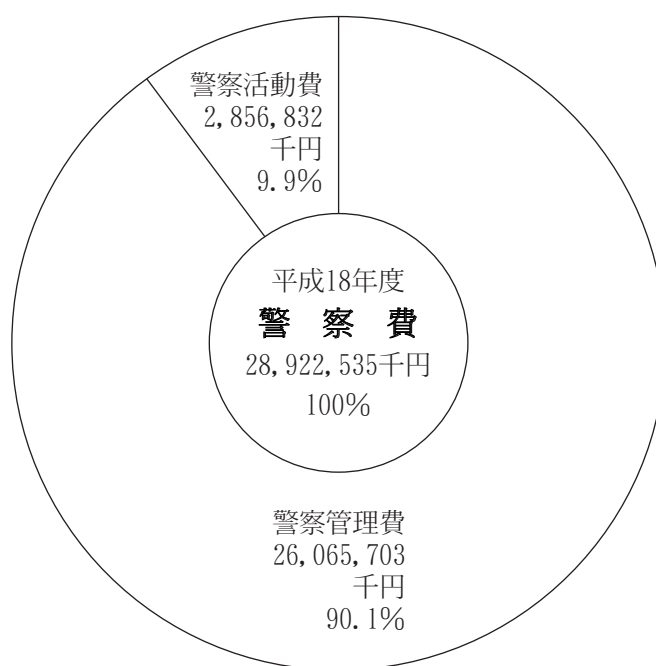
年度	平成 18 年度			平成 17 年度			平成 16 年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	5,054,249	5.9	3.8	4,867,720	5.3	△13.7	5,638,691	5.6	△22.2
道路橋梁費	44,810,424	52.0	△9.1	49,270,458	53.4	△10.8	55,262,566	55.2	△11.2
河川海岸費	22,519,483	26.1	9.5	20,565,067	22.3	6.7	19,280,035	19.3	△13.5
都市計画費	4,734,462	5.5	△29.8	6,740,172	7.3	△16.6	8,079,784	8.1	△3.8
港湾費	5,655,718	6.6	△22.8	7,330,194	8.0	△6.7	7,855,061	7.9	3.1
住宅費	3,454,477	4.0	1.1	3,416,121	3.7	△13.0	3,925,173	3.9	△2.5
計	86,228,814	100.0	△6.5	92,189,731	100.0	△7.8	100,041,311	100.0	△10.6
全体決算額における構成比	14.5%			14.9%			16.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警 察 費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

第 1 4 図 警察費項別状況



第 1 4 表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

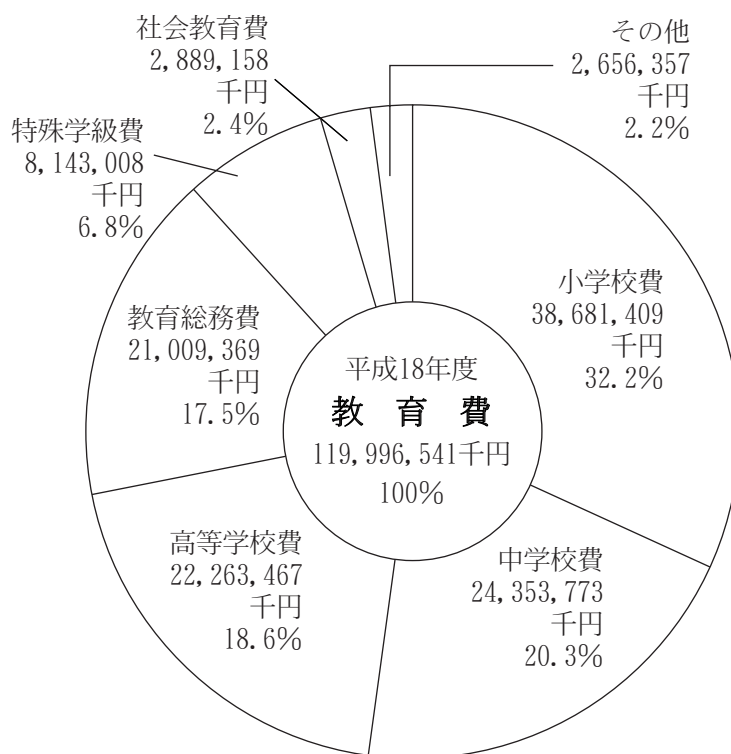
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	26,065,703	90.1	△3.7	27,066,814	90.7	3.7	26,107,346	89.9	0.6
警察活動費	2,856,832	9.9	2.7	2,781,846	9.3	△5.3	2,938,268	10.1	△6.6
計	28,922,535	100.0	△3.1	29,848,660	100.0	2.8	29,045,613	100.0	△3.0
全体決算額に おける構成比	4.9%			4.8%			4.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

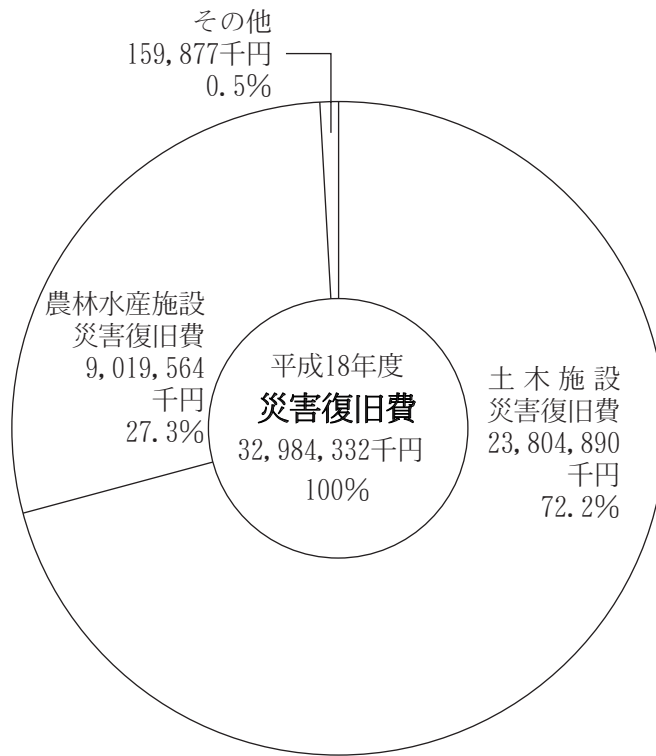
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	21,009,369	17.5	6.2	19,789,877	16.4	△0.8	19,943,647	16.2	△8.4
小学校費	38,681,409	32.2	△1.1	39,108,390	32.3	0.3	38,983,183	31.6	△0.1
中学校費	24,353,773	20.3	△0.4	24,447,933	20.2	△0.6	24,598,622	20.0	△0.4
高等学校費	22,263,467	18.6	△6.3	23,750,392	19.6	△8.6	25,995,633	21.1	3.7
特殊学級費	8,143,008	6.8	1.1	8,051,889	6.7	3.9	7,749,672	6.3	0.8
社会教育費	2,889,158	2.4	△11.9	3,278,646	2.7	△6.4	3,502,319	2.8	△43.2
保健体育費	1,692,376	1.4	9.8	1,540,889	1.3	△2.1	1,574,691	1.3	△60.3
大学費	963,981	0.8	3.2	933,758	0.8	△0.9	942,512	0.8	△4.4
計	119,996,541	100.0	△0.7	120,901,775	100.0	△1.9	123,290,280	100.0	△4.7
全体決算額における構成比	20.2%			19.5%			19.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位: 千円、%)

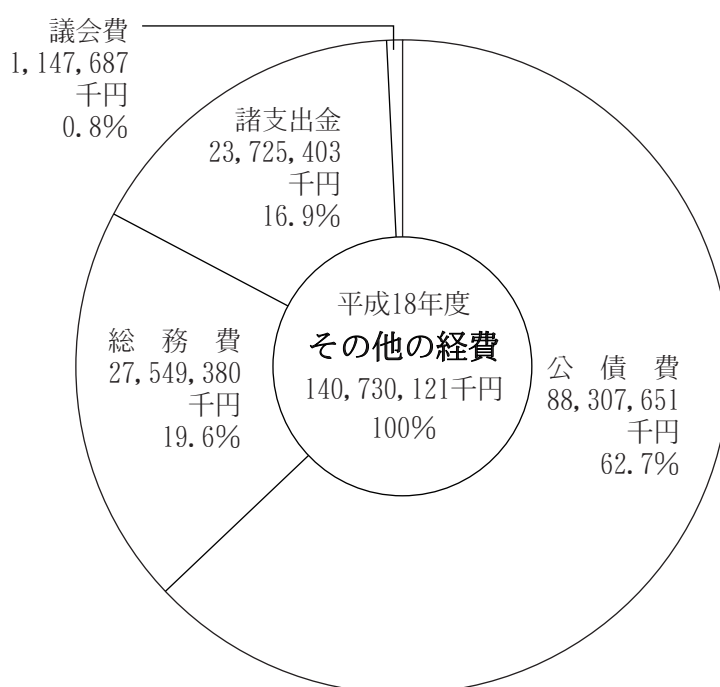
年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	9,019,564	27.3	△20.5	11,341,412	34.7	89.0	6,001,837	43.7	125.3
土木施設 災害復旧費	23,804,890	72.2	13.3	21,008,269	64.3	185.6	7,355,399	53.6	103.8
文教施設 災害復旧費	96,201	0.3	△14.3	112,299	0.3	△26.1	151,913	1.1	542.8
県有施設 災害復旧費	63,676	0.2	△65.7	185,610	0.6	△15.3	219,254	1.6	3,255.6
計	32,984,332	100.0	1.0	32,647,591	100.0	137.8	13,728,402	100.0	117.8
全体決算額に おける構成比	5.5%			5.3%			2.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費
 総務・企画関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度 項等	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
議会費	1,147,687	0.8	△2.1	1,172,010	0.8	△2.2	1,197,768	0.7	△3.0
総務費	27,549,380	19.6	△10.1	30,651,030	20.8	△17.8	37,308,754	22.7	△13.6
公債費	88,307,651	62.7	△4.3	92,323,096	62.6	△9.1	101,605,648	61.9	11.7
諸支出金	23,725,403	16.9	2.1	23,241,179	15.8	△3.4	24,070,394	14.7	7.2
計	140,730,121	100.0	△4.5	147,387,315	100.0	△10.2	164,182,564	100.0	4.0
全体決算額に おける構成比	23.7%			23.8%			26.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。